

# DWS ロシア株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式



ロシアの企業が発行する株式に投資



お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

**株式会社 千葉銀行**

商号等：株式会社千葉銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

**ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社**

商号等：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



## ロシア連邦

■首都:モスクワ

■人口:約1億4,630万人(※1)

■国内総生産(GDP):約1兆1,327億米ドル(日本の約26%)(※1)

■通貨:1ルーブル=1.603円(※2)

■株式時価総額:約48.6兆円(※2)

■面積:約1,707万km<sup>2</sup>(日本の約45倍)(※3)

(※1)2016年予測値 出所:IMF World Economic Outlook (2016年4月)

(※2)2016年6月末現在 出所:Bloomberg

(※3)2016年6月現在 出所:外務省

2018年  
ワールドカップ開催国

2014年冬季オリンピック  
開催地

サンクトペテルブルク

モスクワ

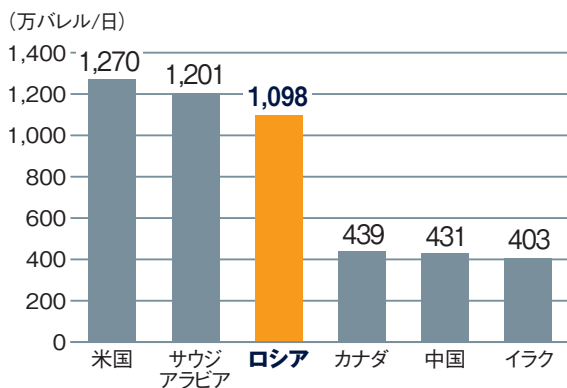
エカテリンブルク

ノヴォシビルスク

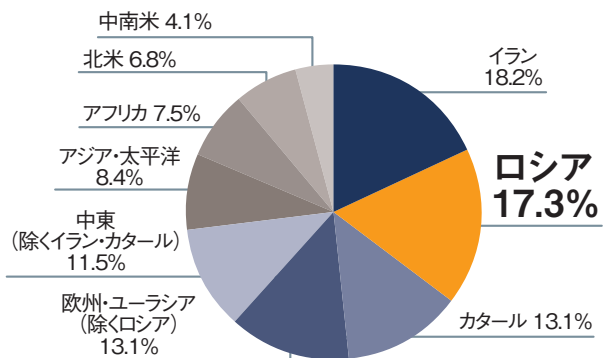
ソチ

## 資源大国ロシア

■石油生産量(2015年)



■天然ガス埋蔵量シェア(2015年)

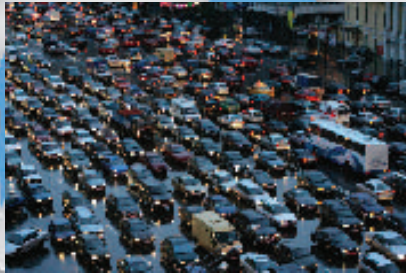
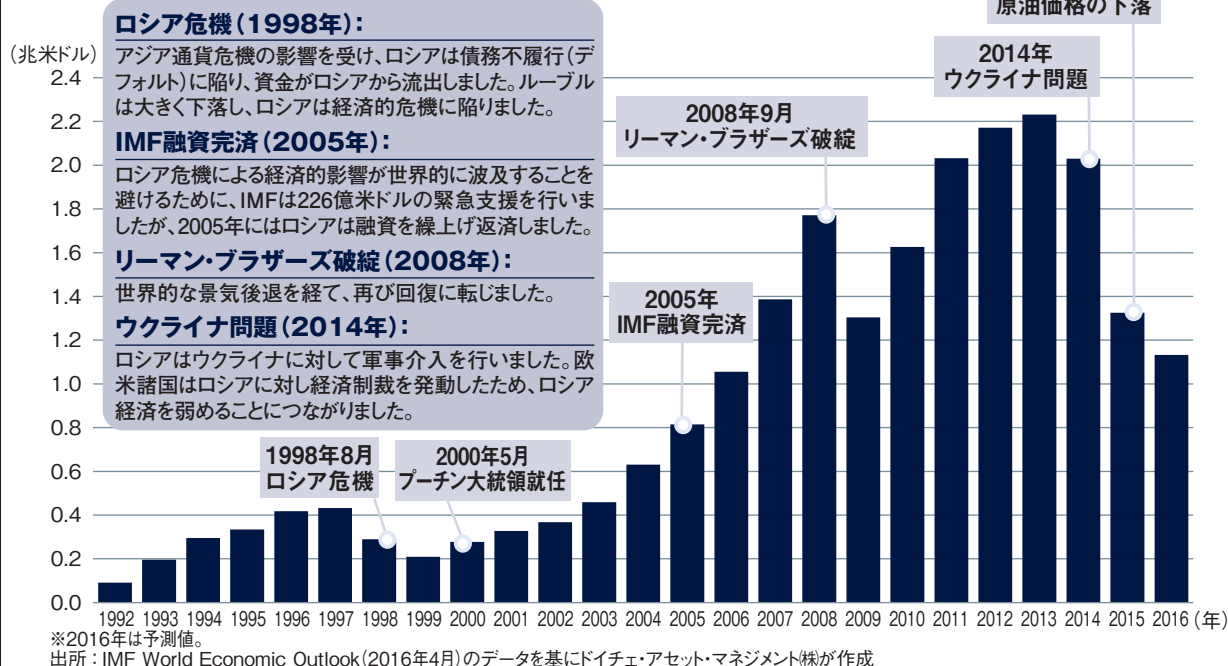


※端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

出所:BP Statistical Review of World Energy 2016

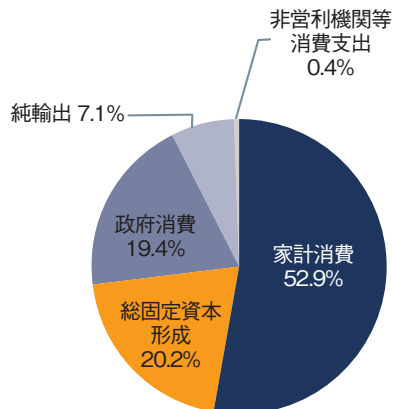
## 発展してきたロシア経済

### ■ロシアの国内総生産(GDP)の推移(1992年～2016年)



### 国内総生産(GDP)の約50%が家計消費

#### ■GDPの構成比(2014年)



出所：ロシア連邦統計局

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

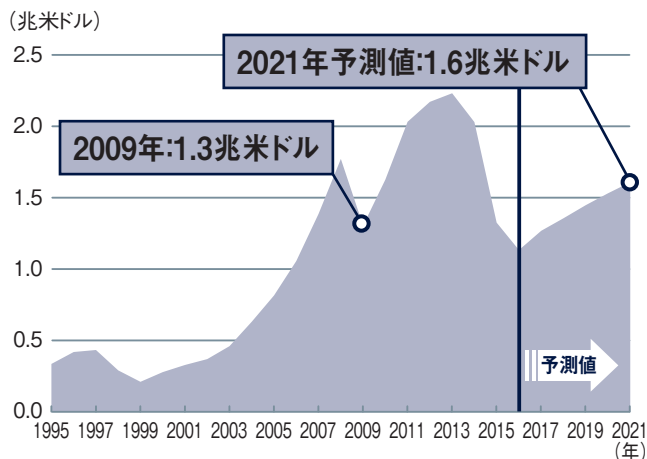


# 成長のエンジン①ロシアは世界有数の資源大国

## ロシアの経済成長

資源大国であるロシアの経済はエネルギー価格の影響を大きく受けます。

ロシアの国内総生産(GDP)実績と予測値 (1995年~2021年)

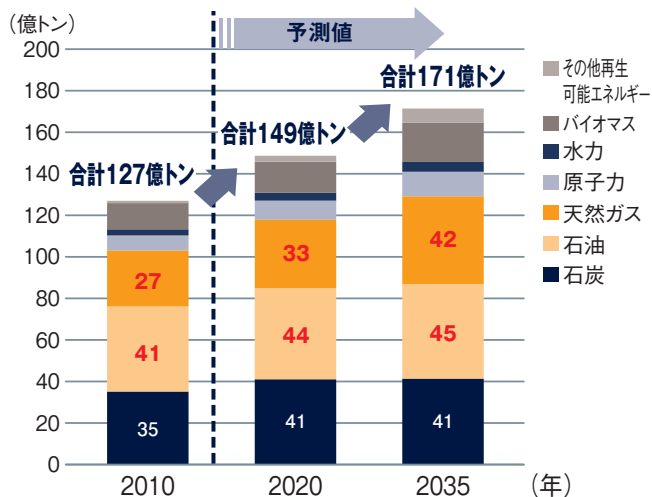


※2016年以降は予測値。  
出所：IMF World Economic Outlook (2016年4月)

## エネルギー使用量は今後も増加見通し

世界のエネルギー使用量は、今後も伸びると予想されています。背景には中国、インド等の新興国を中心とした世界的な人口の増加と経済成長があります。

世界の一次エネルギー需要見通し(石油換算)



※2010年は実績値、2020年と2035年は予測値。  
出所：OECD/IEA World Energy Outlook 2012

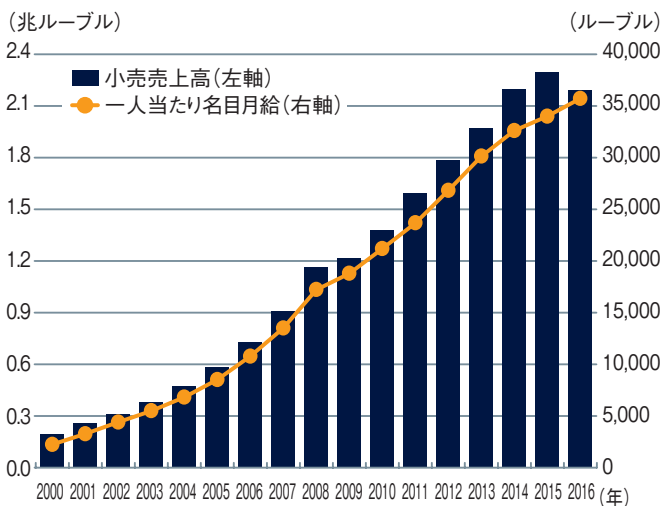


# 成長のエンジン②国内需要(個人消費と公共投資)

## 個人消費

経済成長に従い、所得の増加を受け、個人消費はこれまで堅調に推移してきました。足元では資源価格安等が景気を押し下げており、消費行動への影響が懸念されます。

一人当たり名目月給と小売売上高の推移 (2000年~2016年)

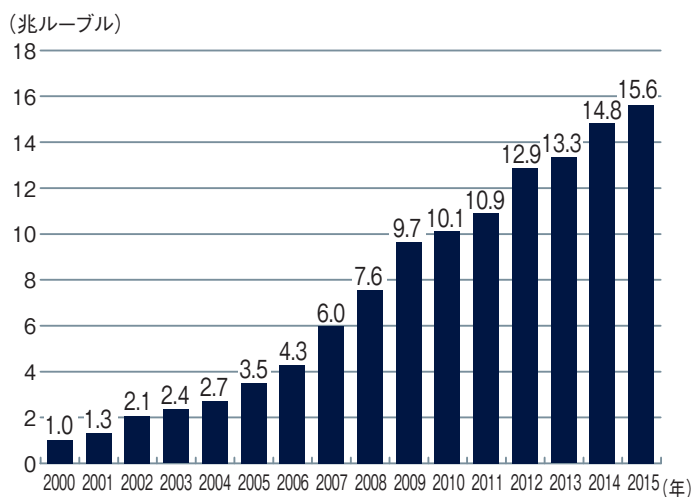


※データは各年の月次平均値。2016年は6月まで。  
出所：Bloomberg

## 高水準の政府支出

経済成長により、ロシアでは道路等の社会基盤(インフラ)整備の為の公共投資が堅調に推移しています。  
ソチでの冬季オリンピックに続き、2018年にはワールドカップが予定されています。それに伴い基盤整備が進んでいます。

ロシア政府支出の推移 (2000年~2015年)



出所：Bloomberg

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

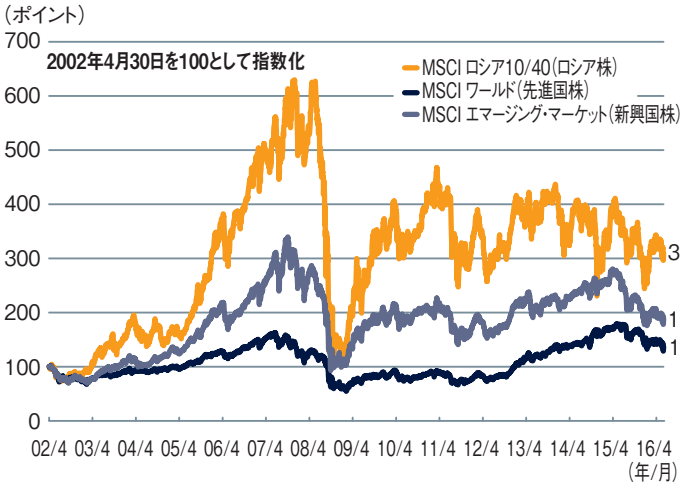


# ロシアの株式市場について

## 株式市場の推移

▶リーマン・ショック後のロシア株の指数(MSCI ロシア 10/40)<sup>\*</sup>は、回復基調にありましたが、足元では変動の大きい展開が続いています。

■ロシア、先進国、新興国の株価指数の推移  
(2002年4月末～2016年6月末、円換算)

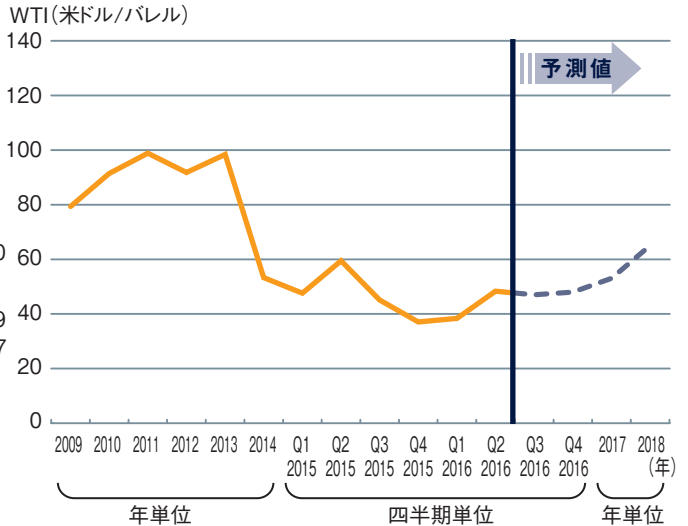


<sup>\*</sup>MSCI ロシア 10/40 は、MSCI インクがロシア株式市場を対象として算出する指数です。1銘柄当たりの組入上限が10%、5%を超える銘柄グループの合計が上限40%を超えないようにする等の調整が加えられています。  
2016年6月末現在で21銘柄が採用されています。  
出所：Bloomberg

## 原油価格の動向

▶原油価格の変動は、資源国ロシアの株式市場に影響を与えます。原油価格は2014年後半以降、大幅に下落しましたが、今後上昇すると予想されています。

■原油価格の推移と予測値



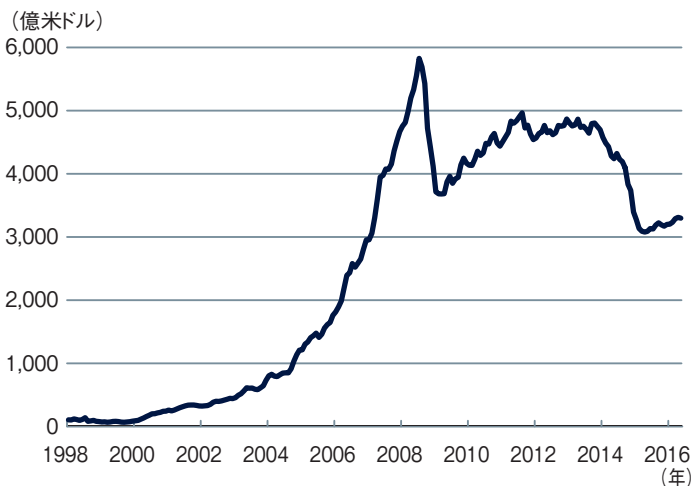
<sup>\*</sup>2016年第3四半期以降はDBグローバル マーケット リサーチの各期間の予測平均値。  
出所：Bloomberg、DBグローバル マーケット リサーチ(2016年7月15日現在)

# (ご参考)ロシア経済の持久力

## 外貨準備高の推移

▶1998年のロシア危機以降、ロシアは外貨準備を積み上げてきました。2014年にはルーブルの大幅下落に対し、中央銀行が為替介入を行ったこと等で減少しました。

■ロシアの外貨準備高の推移  
(1998年1月～2016年5月末)

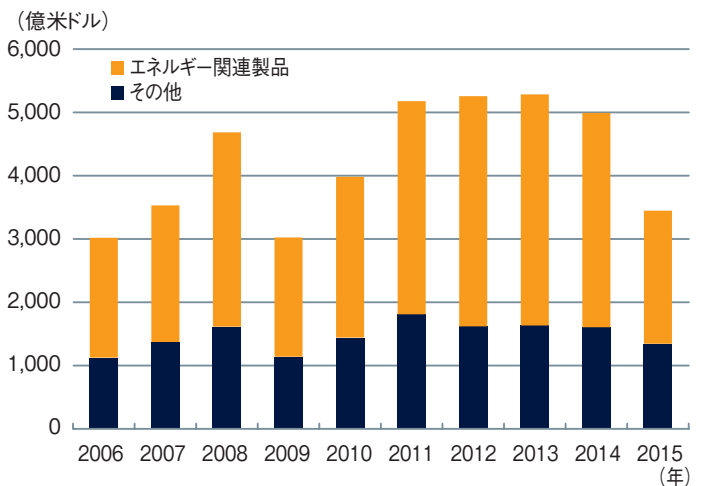


出所：Bloomberg

## 輸出額の推移

▶ロシアの輸出は約60%をエネルギー関連の製品が占めています。継続した輸出が安定した外貨の獲得に繋がっています。

■ロシアの輸出額の推移  
(2006年～2015年)



出所：Bloomberg

# ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## 1. DWS ロシア株式マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式（これに準ずるものを含みます。）等に投資を行います。

■当マザーファンドにおけるロシアの株式への投資にあたっては、米ドル建証券や欧米で流通する預託証券等に投資することが多いため、投資通貨区分は概ね米ドルとなります。

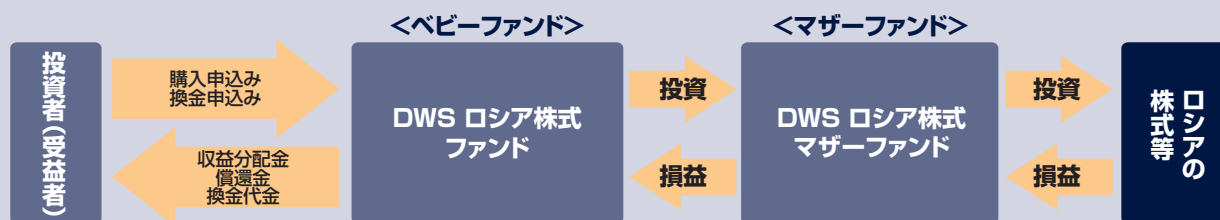
## 2. マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbHに委託します。

■ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH はドイツ銀行グループの資産運用部門(ドイチェ・アセット・マネジメント)のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。  
(詳しくは下記「ドイチェ・アセット・マネジメントについて」をご参照下さい。)

## 3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

## 4. ファミリーファンド方式※で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。



### 【参考指数について】

MSCI ロシア 10/40 (税引後配当込み 円換算ベース)を参考指数とします。当ファンドは参考指数に対して一定の運用成果をあげることを目標とするものではなく、実際の運用成果は参考指数と乖離する場合があります。なお、参考指数は委託会社の判断により予告なく変更される場合があります。

### 【当資料で使用している指数に関する留意事項】

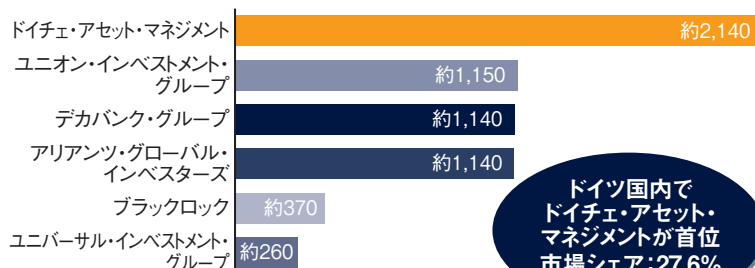
MSCI ロシア 10/40、MSCI ワールド、MSCI エマージング・マーケットはMSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が算出する指数であり、上記指数については委託会社が同指数を円換算しております。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 【ドイチェ・アセット・マネジメントについて】

### ドイチェ・アセット・マネジメントの概要

ドイチェ・アセット・マネジメントは、ドイツ国内で約2,140億ユーロの個人向け投資信託の運用資産残高を有し、ドイツ最大の市場シェアを誇ります。

### ドイツ国内における個人向け投資信託の運用資産残高 (単位:億ユーロ)



出所: ドイツ投資信託協会 (BVI)、2016年3月末現在

### ドイツ銀行グループについて

- 1870年(明治3年)、ベルリンに設立
- 総資産約1兆6,290億ユーロ(約213兆9,529億円)にのぼるグローバルな総合金融機関
- 世界70カ国以上に2,790拠点を設け、総従業員数は10万1,104人にのぼる
- 格付\*: Baa2 (ムーディーズ・インベスターズ・サービス)  
BBB+(S&P グローバル・レーティング)  
A- (フィッチ・レーティングス)

\*ドイツ銀行AGの格付(2016年5月23日現在)

出所: ドイツ銀行グループ、2015年12月末現在 換算レート: 1ユーロ=131.34円/円未満四捨五入

- ロシア株式の運用は、エマージング株式運用チームが行っています。

### 投資プロセス

株式への投資にあたっては、収益性・成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。トップダウン・アプローチによる業種配分の決定及びボトムアップ・アプローチによる個別銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。



- 綿密な企業調査に基づいたアクティブ運用を行います。
- 企業への取材等を通じて独自の視点で情報を収集・分析し、投資判断を行います。
- 個々の銘柄選択においては、企業の質と競争力に着目し、長期的な成長性を重視します。
- キャッシュフローに基づく利益率に注目し、継続的にバリュエーションをモニターします。

(注1) 上記投資プロセスはマザーファンドに関するものです。

(注2) 上記は当資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

### ① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ② 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

### ③ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

### ④ 信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

### ⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## その他の留意点

### ■ ロシア株式への投資にあたっての留意点 (2016年7月末現在)

- ◆ ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社りそな銀行 (受託会社) の再信託受託会社) 名義による混蔵保管となります。
- ◆ 石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。
- マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みについて

購入の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。 ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	<自動けいぞく投資コース> 1万円以上1円単位

信託期間中について

信託期間	信託設定日(平成20年6月16日)から平成30年6月15日まで ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年6月15日及び12月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。 (注)分配金を再投資せず、お客さまの指定口座に入金する取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。
収益分配	年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注)分配金を再投資せず、お客さまの指定口座に入金する取扱いを希望される場合は、定期引出契約をお申込みください。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

ご換金について

換金の受付	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。 ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	<自動けいぞく投資コース> 1口単位
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
(注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用	
<投資者が直接的に負担する費用>			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、以下の手数料率を乗じて得た額	
		申込金額	手数料率
		1,000万円未満	3.24%(税抜3.0%)
		1億円未満	2.16%(税抜2.0%)
		1億円以上	1.08%(税抜1.0%)
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じて得た額	
<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>			
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率2.0304%(税抜1.88%)	
	その他	純資産総額に対して年率0.10%を上限として諸費用(監査法人へのファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産における組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※申込金額とは、購入価額に購入口数を乗じて得た額に購入時手数料(税込み)を加算した額をいいます。購入時手数料は、消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。  
※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。  
※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。  
※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	株式会社千葉銀行 他 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <a href="https://funds.deutscheam.com/jp/">https://funds.deutscheam.com/jp/</a>
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
投資顧問会社	ドイチェ・アセット・マネジメント・インベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はおお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮していません。
- 当資料記載の内容は、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。